

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年10月2日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)

【会社名】 株式会社あさひ

【英訳名】 ASAHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下田 進

【本店の所在の場所】 大阪市都島区大東町二丁目3番20号

【電話番号】 06(6923)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古賀 俊勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区大東町二丁目3番20号

【電話番号】 06(6923)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古賀 俊勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第35期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期会計期間	第34期
会計期間		自平成21年2月21日 至平成21年8月20日	自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	自平成20年2月21日 至平成21年2月20日
売上高	(千円)	14,476,364	6,786,969	21,642,402
経常利益	(千円)	2,598,028	1,159,270	2,652,410
四半期(当期)純利益	(千円)	1,496,822	668,785	1,469,390
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		2,061,356	2,061,356
発行済株式総数	(株)		13,120,400	13,120,400
純資産額	(千円)		9,565,385	8,257,418
総資産額	(千円)		13,758,525	12,296,907
1株当たり純資産額	(円)		729.05	629.36
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	114.08	50.97	118.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)		69.5	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,280,377		1,583,954
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	827,892		1,662,730
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	615,859		1,593,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,057,265	2,220,640
従業員数	(名)		674	602

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

5 第34期の1株当たり配当額12円には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年8月20日現在

従業員数(名)	674(454)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は、外書きで臨時雇用者の当第2四半期会計期間の平均人員を記載しており、1人当たり1日8時間換算にて算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)
自転車	2,536,687
パーツ・アクセサリ	696,457
その他	124,677
合計	3,357,822

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)
自転車	4,551,869
パーツ・アクセサリ	1,487,788
ロイヤリティ	25,135
その他	722,176
合計	6,786,969

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

(3) 地域別販売実績

当第2四半期会計期間における地域別販売実績は次のとおりであります。

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数(店)
関東	2,817,633	41.5	74
中部	837,816	12.3	25
関西	1,911,262	28.2	57
中国・九州	403,905	6.0	15
インターネット販売	476,374	7.0	
ロイヤリティ・その他	339,977	5.0	
合計	6,786,969	100.0	171

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 上記店舗数は、当第2四半期会計期間末現在の直営店舗を記載しております。

3 ロイヤリティ・その他には、フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入、フランチャイズ店並びにGMS・HC等への商品売上、及び本社部門における外商売上を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間中のわが国経済は、不況下における企業の在庫調整の進展や対外経済環境の改善等により、景気の底打ちの兆しが見えてきたものの、引き続き雇用情勢は悪化しており、それに伴う全国的な消費低迷が続いております。

こうした状況の中で、当社の自転車販売においては、専門店としての幅広い品揃えとサービスが支持され、中でも比較的単価の高いスポーツバイクや電動アシスト自転車などの販売が好調に推移しました。

また、販売チャンネルについても、大型自転車専門店の直営及びフランチャイズ展開での店舗販売、インターネット販売、ホームセンターや総合スーパー等への商品供給事業の3つの柱により、多様な顧客ニーズに対応することができ、引き続き高い成長力を維持することができました。

当第2四半期会計期間における新規出店につきましては、関東地域へ1店舗、中部地域へ1店舗、関西地域へ1店舗、中国地域へ1店舗、九州地域に1店舗の計5店舗を出店しております。またFC（フランチャイズ）店を中部地域へ1店舗出店しております。この結果、当第2四半期末店舗数は直営店171店舗、FC店14店舗のあわせて185店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期会計期間における売上高は6,786百万円となりました。利益面では、営業利益は1,141百万円、経常利益は1,159百万円、四半期純利益は668百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ1,461百万円増加し、13,758百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ938百万円増加し、7,285百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加836百万円、売掛金の増加242百万円、商品の減少186百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ522百万円増加し、6,472百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う建物の増加137百万円、本社用地取得による土地の増加177百万円、差入保証金の増加78百万円等によるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比べ153百万円増加し、4,193百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ130百万円増加し、3,954百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加371百万円、賞与引当金の増加34百万円、その他の負債の増加198百万円、短期借入金の減少460百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ22百万円増加し、238百万円となりました。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比べ1,307百万円増加し、9,565百万円となりました。これは主に、四半期純利益による増加1,496百万円、剰余金の配当による減少157百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期会計期間末と比べ504百万円増加し、3,057百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,004百万円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益1,156百万円、減価償却費106百万円、売上債権の減少額216百万円、主な減少要因は、たな卸資産の増加額148百万円、仕入債務の減少額304百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は430百万円となりました。主な要因は新規出店及び本社に係る有形固定資産の取得による支出344百万円、差入保証金の差入による支出46百万円、建設協力金の支払による支出41百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は69百万円となりました。主な要因は短期借入金の純減少額40百万円、配当金の支払額29百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	床面積 (㎡)
鳳店 (堺市西区)	販売設備	61,445	平成21年6月	600.0
千早店 (福岡市東区)	販売設備	55,504	平成21年7月	607.1
五日市店 (広島市佐伯区)	販売設備	24,909	平成21年7月	337.7
一宮花池店 (愛知県一宮市)	販売設備	53,744	平成21年7月	495.0
中葛西店 (東京都江戸川区)	販売設備	25,284	平成21年8月	350.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には、有形固定資産のほか差入保証金、仲介手数料等を含んで記載しております。

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
牛久店 (茨城県牛久市)	販売設備	28,464		自己資金	平成21年9月	平成21年10月
大森店 (東京都大田区)	販売設備	35,818		自己資金	平成21年9月	平成21年10月
三重川越店(仮称) (三重県三重郡川越町)	販売設備	21,818		自己資金	平成21年9月	平成21年10月
春日野道店 (神戸市中央区)	販売設備	60,095	11,200	自己資金	平成21年7月	平成21年11月
池田店 (大阪府池田市)	販売設備	30,218		自己資金	平成21年9月	平成21年11月
長津田店(仮称) (横浜市緑区)	販売設備	52,844		自己資金	平成21年9月	平成21年12月
本社 (大阪市都島区)	統括業務 設備	563,821	185,809	自己資金	平成21年7月	平成22年4月
西日本物流センター (三重県伊賀市)	物流業務 設備	297,002	7,412	自己資金	平成21年6月	平成22年6月

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には、有形固定資産のほか差入保証金、仲介手数料等を含んで記載しております。

重要な設備の除売却

重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,121,600
計	48,121,600

(注) 平成21年8月17日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は48,121,600株増加し、96,243,200株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,120,400	26,240,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,120,400	26,240,800		

(注) 平成21年8月17日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。これによりこの四半期報告書提出日現在の発行済株式総数は13,120,400株増加し、26,240,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月21日～ 平成21年8月20日		13,120,400		2,061,356		2,165,171

(注) 平成21年10月1日付をもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が13,120,400株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
下田進	大阪府吹田市	2,013,908	15.35
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,828,700	13.94
下田佳史	大阪府箕面市	1,620,000	12.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,543,600	11.76
下田幸男	大阪市都島区	1,031,232	7.86
下田英樹	大阪市都島区	760,000	5.79
下田富昭	大阪市東淀川区	707,296	5.39
あさひ従業員持株会	大阪市都島区大東町二丁目3番20号	446,400	3.40
日興シティ信託銀行株式会社(信託口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	438,900	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	196,600	1.50
計		10,586,636	80.69

- (注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日興シティ信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,818,300株、1,530,300株、438,900株、196,600株であります。
2. ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書、及びJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成20年10月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年3月31日現在及び平成20年10月15日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,130,600	8.62
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	529,100	4.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,118,400	131,184	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900		同上
発行済株式総数	普通株式 13,120,400		
総株主の議決権		131,184	

(注) 完全議決権株式(その他)における普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式700株(議決権個数7個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あさひ	大阪市都島区 大東町2丁目3番20号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,891	2,015	2,090	2,490	3,170	3,620
最低(円)	1,570	1,662	1,851	2,045	2,560	2,780

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

2 最高・最低株価は、各月度の前月の21日から各月度の20日までの数値に基づいて記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,183,446	2,346,806
売掛金	622,217	380,158
商品	2,648,127	2,835,033
未着商品	245,075	233,035
貯蔵品	82,126	101,231
その他	506,992	451,542
貸倒引当金	2,298	960
流動資産合計	7,285,688	6,346,847
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,081,660	1,944,393
土地	1,610,708	1,432,907
その他(純額)	293,669	236,428
有形固定資産合計	3,986,039 ₁	3,613,729 ₁
無形固定資産		
投資その他の資産	42,502	40,775
差入保証金	1,392,558	1,314,438
建設協力金	735,776	691,869
その他	354,275	303,601
貸倒引当金	38,315	14,355
投資その他の資産合計	2,444,294	2,295,555
固定資産合計	6,472,836	5,950,059
資産合計	13,758,525	12,296,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,465,355	1,475,057
短期借入金	-	460,000
未払法人税等	1,163,825	792,063
賞与引当金	268,059	233,581
役員賞与引当金	8,800	13,250
その他	1,048,219	849,356
流動負債合計	3,954,261	3,823,308
固定負債		
役員退職慰労引当金	158,198	149,580
その他	80,680	66,600
固定負債合計	238,878	216,180
負債合計	4,193,140	4,039,489

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	5,336,454	3,997,076
自己株式	239	84
株主資本合計	9,562,743	8,223,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,641	2,249
繰延ヘッジ損益	-	31,649
評価・換算差額等合計	2,641	33,898
純資産合計	9,565,385	8,257,418
負債純資産合計	13,758,525	12,296,907

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	
売上高	1	14,476,364
売上原価		7,120,227
売上総利益		7,356,136
販売費及び一般管理費	2	4,796,289
営業利益		2,559,846
営業外収益		
受取利息		7,182
受取配当金		60
為替差益		11,482
受取家賃		20,856
その他		10,918
営業外収益合計		50,500
営業外費用		
支払利息		376
不動産賃貸原価		8,548
その他		3,393
営業外費用合計		12,318
経常利益		2,598,028
特別損失		
固定資産除売却損	3	3,261
貸倒引当金繰入額		17,612
特別損失合計		20,873
税引前四半期純利益		2,577,154
法人税、住民税及び事業税		1,132,000
法人税等調整額		51,667
法人税等合計		1,080,332
四半期純利益		1,496,822

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
売上高	6,786,969
売上原価	3,267,036
売上総利益	3,519,933
販売費及び一般管理費	¹ 2,378,371
営業利益	1,141,562
営業外収益	
受取利息	3,669
為替差益	1,996
受取家賃	11,856
その他	7,832
営業外収益合計	25,354
営業外費用	
支払利息	26
不動産賃貸原価	5,639
その他	1,980
営業外費用合計	7,645
経常利益	1,159,270
特別損失	
固定資産除売却損	² 2,896
特別損失合計	2,896
税引前四半期純利益	1,156,374
法人税、住民税及び事業税	483,000
法人税等調整額	4,588
法人税等合計	487,588
四半期純利益	668,785

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,577,154
減価償却費	205,205
長期前払費用償却額	6,490
貸倒引当金の増減額（は減少）	25,298
賞与引当金の増減額（は減少）	34,478
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,450
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,618
受取利息及び受取配当金	7,242
支払利息	376
固定資産除売却損益（は益）	3,261
売上債権の増減額（は増加）	242,058
たな卸資産の増減額（は増加）	193,970
未収入金の増減額（は増加）	36,688
仕入債務の増減額（は減少）	9,701
未払消費税等の増減額（は減少）	86,001
未払金の増減額（は減少）	4,905
預り敷金及び保証金の受入による収入	14,080
その他	182,893
小計	3,042,593
利息及び配当金の受取額	852
利息の支払額	294
法人税等の支払額	762,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	622,058
無形固定資産の取得による支出	7,685
貸付けによる支出	596
貸付金の回収による収入	316
長期前払費用の取得による支出	17,806
差入保証金の差入による支出	110,901
差入保証金の回収による収入	11,838
建設協力金の支払による支出	81,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	827,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	460,000
自己株式の取得による支出	154
配当金の支払額	155,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,859
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	836,624
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,057,265

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間(自平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)
会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法及び最終仕入原価法によっていましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法及び最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更に伴う、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)
有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置の一部については第1四半期会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更に伴う、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末 (平成21年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却費累計額 2,098,107千円	1 有形固定資産の減価償却費累計額 1,909,155千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 2,800,000千円	当座貸越極度額の総額 2,600,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 380,000千円
差引額 2,800,000千円	差引額 2,220,000千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
1 当社の売上高は、入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなり、業績の季節的変動があります。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送保管料 458,351千円
広告宣伝費 230,102千円
給料手当 1,457,361千円
貸倒引当金繰入額 8,166千円
賞与引当金繰入額 268,059千円
役員賞与引当金繰入額 8,800千円
退職給付費用 15,495千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,618千円
減価償却費 203,337千円
地代家賃 901,930千円
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置除却損 2,567千円
車両運搬具除却損 20千円
長期前払費用除却損 673千円
合計 3,261千円

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運送保管料	217,457千円
広告宣伝費	79,586千円
給料手当	736,609千円
貸倒引当金繰入額	28千円
賞与引当金繰入額	143,680千円
役員賞与引当金繰入額	50千円
退職給付費用	8,140千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,365千円
減価償却費	105,351千円
地代家賃	458,892千円
2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置除却損	2,567千円
車両運搬具除却損	20千円
長期前払費用除却損	308千円
合計	2,896千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年8月20日現在)	
現金及び預金	3,183,446千円
預入期間が3か月超の定期預金	126,181千円
現金及び現金同等物	3,057,265千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年2月21日至平成21年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	13,120,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	139

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月16日 定時株主総会	普通株式	157,444	12	平成21年2月20日	平成21年5月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額12円には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月20日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成21年2月21日至平成21年8月20日)

当社は関係会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末 (平成21年2月20日)
729.05円	629.36円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	114.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,496,822
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,496,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	13,120,279

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	50.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	668,785
普通株式に係る四半期純利益(千円)	668,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	13,120,261

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間
(自平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

株式の分割

平成21年8月17日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月1日をもって、普通株式1株につき2株に分割致しました。

(1)株式分割の目的

当社株式の最近の株価動向等を踏まえ、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的と致します。

(2)分割方法

平成21年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき、2株の割合をもって分割致しました。

(3)分割により増加する株式総数

株式分割前の発行済み株式総数 13,120,400株
今回の分割により増加する株式数 13,120,400株
株式分割後の発行済み株式総数 26,240,800株

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首行われたと仮定した場合の当第2四半期累計(会計)期間における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末 (平成21年2月20日)
364.53円	314.68円

1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 57.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 25.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9月30日

株式会社あさひ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの平成21年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。